

総務産業常任委員会会議録

- 1 日 時 令和5年11月15日(水)
13時00分開会 14時45分閉会
- 2 会議場所 浦河町
- 3 出席議員 委員長：中河つる子 副委員長：田村幸紀
委 員：只野敏彦、鈴木孝寿、中島里司、深沼達生
議 長：山下清美
- 4 事務局 事務局長：大尾 智、次長兼総務係長：川口二郎、
商工観光課長補佐：藤田晴紀
- 5 説明員 【浦河町】
副町長：松田有宏、副議長：飯田美和子、
移住交流テレワーク誘致推進室長：光本健彦、同移住交流推進係長：谷口亮介、
議会事務局長：和田 修、同次長：安藤 学
- 6 議 件
(1) 所管事務調査について
・移住・定住政策について
(2) まとめ
(3) その他
- 7 会議録 別紙のとおり

【開会 13:00】

- (1) 所管事務調査について
・ 移住・定住政策について

浦河町副町長（松田有宏）：歓迎挨拶

浦河町議会副議長（飯田美和子）：歓迎挨拶

山下議長：挨拶

移住交流テレワーク誘致推進室移住交流推進係長（谷口亮介）：【資料に基づき説明】

只野委員：定住移住というところで、ちょっと外れてしまうかと思うけれども、移民と言った方がいいのかもしれないが、浦河町はインド人が非常に来ていると、ホームページを見ても外国人の人口が書かれているし、ヒンドゥー語のページもあると、これからはうちの町でも食品加工場や酪農家に東南アジア系の人たちが働いているし、そういう方向も定住というか移住という方向になると思っているけれども、北海道でもそういうインド人が来ているという事例があまりないと思うけれども、まずその、来るようになったきっかけ、馬関係の仕事だと思うけれどもそのきっかけと、町としてはそこに対してどういう関りを持っているのか、それと、子育て事業というのか施策に関して日本人と違うので色々大変な面があると思うが。

副町長：外国人の数は今現在300人をちょっと切るくらいで、その9割近くがインドの方である。経緯であるが、浦河町は軽種馬生産の町だったが、軽種馬生産の形が作るだけではなくて、作った馬をトレーニングして付加価値を高めていく大きな転換があった。トレーニングする分についてはトレーニングする人がいる、騎乗者、競馬でいうとジョッキーであるが、そこを当初は日本人が担っていたけれども、日本人スタッフが確保できない状況がだんだん出てきて、そこで外国人の活用というようになった。当初はインドではなかった、フィリピンだとかだったが、それが時代の推移とともにインドの方が競馬技術を持っているということが分かって、徐々に今はインドの方にシフトしていったというのが経緯である。その方に対する支援であるけれども、当然この方々は技能実習ではなくて、通常の就労ビザで入ってきている。技能実習の方だと事前に日本語のレクチャーというか、一定程度の日本語の水準で来るが、そうではないから日本語が喋れない方がほとんどである。それによって、逆に普通のビザなので家族も一緒に来れるとなっているから、当然、奥さんであったり、最近出てきたのが一緒に来た奥さんとお子さんが生まれるというフェーズに入ってきている。そうになると、喋れない、日本の文化がわからないということになるから、そこに行政として支援が必要だという状況になっている。具体的には、例えば町主催の日本語学校であったり、日本での暮らし、日本の生活ルー

ルの研修だとかに取り組みだしたし、その中の一つにヒンドゥー語を出版物とかホームページに併記するという形、学校については受入のための支援員を確保するというのもやっているし、保育所レベルでは保育所の空き教室とか空いている時間にインド人のご家族の方に来ていただいて、実際に日本の保育の体験をしてもらうということもやりながら今進めている。これもここ2、3年に始めたことなので、まだまだ不十分なところがあるけれども、今後そういったことをもっともっとしていかなければダメな状況であるというところである。

田村委員：興味深いお話しが沢山あって、何点がお伺いしたいと思ったけれども、色々な事業をやられているところで、町から補助金額というのがあって、ところどころにデジ田の活用だとか官公庁のものがあるが、それが載っていないというのは全て単費でやられているのか。

移住交流推進係長：基本的には単費が多くて、ふるさとワーキングホリデーについては、特別地方交付税の対象になる部分の費用があるので、こちらの方は一部そういった措置はあるけれども、基本的には単費のものが多い状態ではある。

田村委員：浦河フレンド森の幼稚園で、これはデジ田を活用して、建設自体もデジ田なのか。

移住交流推進係長：こちらの方のデジ田については、あくまで保育園留学の事業を委託して委託料を払っているのをデジ田のデジタル実装化と言って、他の地域でやられている優良事例を活用するというものを今年度に限ってであるが、活用して実施しているところなので、建設とかに充てているということではない。

副町長：フレンドさんは民間の幼稚園である。民間の幼稚園が主旨に賛同していただいてご協力を頂いている形である。

田村委員：期間というのは1週間からで、金額も182,800円からとあるので、1週間に利用者がこの施設を活用したり、サービスを利用するのにこれくらい実際にかかるということか。

移住交流推進係長：既にパッケージになっていて、1週間で例えば大人1人、子ども1人でいくらか既に金額が設定されているもので、その最低金額が182,800円からということなので、お子さんの人数が増えればその分保育料は増えるし、大人の数が増えれば、例えば宿泊施設の布団とかの手配があるので、そういったところの料金が加算されていくというイメージで、パッケージ化されているという形でご理解いただければと思う。

田村委員：民間の幼稚園ということで、町営の幼稚園や保育所の割合的にはまだこちらのほうが少ないのか。

移住交流推進係長：この事業自体、厚沢部町が発祥の事業になるけれども、厚沢部町は町で持っている認定こども園でスタートして、国でやっている一時預かりという事業を使ってやっているけれども、町内で一時預かりができる施設というのが認定こども

園、民間のものが2つあって、そこだけが今一時預かりをしている状況で、事業実施できるというのがフレンドだけだったので、現在はフレンドだけで実施している状況である。

田村委員：定住に戻るが、浦河暮らし案内人の方12名、実際にどのような方、観光協会の職員の方が担っているのか、それとも実際に手を挙げてなのか。

移住交流推進係長：例えば、移住されてきた先輩移住者の方々とか、移住の事業でお手伝いいただいている事業者もあるので、そういったところの方とか、あとは文化協会の方とか、基本的には皆さん手を挙げていただいているところだったり、あと団体としては日高信用金庫があるので、そちらの方と連携させていただいている。

田村委員：ワーキングホリデーとかテレワークの関係、二地域居住の関係であれば実際に仕事持たれている方とかが主に来られると思うけれども、実際の課題にも書いてあるように現役世代の方を取り込むと考えると、やはり雇用の場というのがないとなかなか来にくい部分があると思うが、子育て政策が良くても結局働く場所がなかったら家族で来ることはできないというのがあるけれども、雇用の場を設けるために町内の事業所と連携した何か受け皿的なものがあるのか、これから作っていくという動きはあるのか。

移住交流推進係長：雇用というところでは基本的にまだ受け皿というところは現状なくて、例えば創業という形であれば新規創業ということで助成があったりはするけれども、なかなか私たちも関係人口、交流人口というところの中で、話をいただくのが仕事と住居の2つがたくさん相談いただくところで、1次産業が主体の町なので、牧場の仕事だったり、あと、医療介護というものがあるので、なかなかそういった受け皿をすぐというところがなくて、そこが非常に課題になっているところと感じている。

鈴木委員：体験住宅の関係、清水町で考えるとほぼ100%に近いくらい公共の施設を変更しているという形で、改めて色々な事業でやったものをそれに使っている、私の考えとしては、民間の力を活用しながらやった方が、将来的に税金の問題も含めて、町民の事業者の協力者を得られるためにも民間に資金援助しながらやっていくのが一番いいと思うけれども、そういう意味でやっているのか、それとも今のところそういう公共施設がなかったからなのか。私は浦河がやっている方法の方がすばらしいと思う、このほうが絶対に協力者を得られると思うので。

副町長：町の方針としてであるが、スタート時は全て町の古い住宅を使っていた、それと、一貫して移住という仕組みをどんな形でもいいから、地域の皆さんがそれを使って稼げるというものに落とし込んでいきたいというのが最初からあった。その中でもう一つは、こういう施設を沢山抱え込むことはやめようというのは最初からあった。その方法論としてどんなやり方があるかといった中で、その時々担当が色々考えてくれたのが民間住宅の活用だし、活用を進めるためにはリフォーム補助を出そうというように制度が乗っかってきた。最初からできるだけ公共が全て施設を抱え込

むのは、そうならない方法を考えようと言ってきたのが当初の方向性だった。

鈴木委員：ホームページも見させていただきながら、ほとんど公共がなかったもので。

副町長：最初は古い住宅だけだった。

鈴木委員：何年か前からよく言われるのが、夏の暑い時に北海道を周ってというような、移住に繋がらず単なる観光で来ているような方というのが、どこの町もちょっとだけ問題になった時期があったと思うが、民間でやると来てもらわないと逆に回っていかないとこの言があるから、オーナー的にもそこはネックになるということもあると思うが、その辺の募集というか、補助の金額なのか全体として話し合いをうまくやっているから回っているのか、たぶん投資する側からみたら、ちょっとだけやってくれよというような感じになるかと思うけれども、その辺の意識というのはどうか。

移住交流推進係長：実際には所有者の方とやりとりさせていただく中で、沢山入れてくれという話はもちろんされるというか、どうしても利益を求めてしまう方も中にはいるので、そういった方々には、あくまでうちは補助を出してリフォームをさせていただいて、体験住宅として使わせていただくのという主旨は理解していただくように説得はさせていただくけれども、中にはそういう方がいるところではあるが、中には活用期間が終わってからも5戸使わせていただいているところもあるので、皆さんが皆さんそうではないというのが現状である。

鈴木委員：密に交流して、話し合いをしながらやった結果ということではないと思う。

副町長：ここに至るまでは、本当にそれぞれの時々の担当が頑張ってくれて、私が最初の受け入れの担当だったが、いわゆる買い手市場だった。行ってやるから何してくれるのかという、まずそこなんだけれども、古い住宅しかないし田舎町なので、意識したのはできないものはできない、上げ膳据え膳はできない、やれるとしても浦河にあるもの、浦河で出来ることしかできないというのは軸としてぶれないように、この町の状態を受け入れて欲しいということできたので、確かに最初のお客さんは来てやったのだから何くれるのという人も正直いた。そこを年数重ねて大分来る方も意識が変わってきた、その積み重ねで今ここまで来ていると思う。

鈴木委員：先程、浦河暮らし案内人を構成される、例えばこれのオーナーがいたりとか、こうなところは手を挙げてくれた方々、うちの町でいったら例えば建設業協会、移住者ネットワークとかに頼んだりしていて、正直言って一般の人が入れる状況じゃない、一部だけで動いているというのが、今のやり方によって改善するならどの点、伸ばしていくならどの点、今の案内人、例えば東京行ってみたり大阪行ってみたり、今のままをやるのかどうか、変えていくのかということと、合わせて聞きたいのが移住定住の時にも、うちの町では役場の職員も何人か行くけれども、メインはここでいう案内人的な組織体でやっているというのがあるが、どっちがいいのか、結果としてまだ良くわかっていない状況、目に見えそうで見えない、ただ浦河町にしてみたらどういう状況なのか。

移住交流推進係長：案内人について、今年の4月に一度今まで登録いただいていた方が登録しっぱなしになっていて、一度見直しをかけて元々21名いたけれども、皆さんに意向を確認したところではあったが、実際に移住されてくる方が例えば自分も東京に居たから、東京に行った時には同じ話ができるということで賛同いただいているという方が増えてきて少しずつ浸透してきている。ただ町のPRとしても、町のホームページを見ても案内人に関する部分は載っていない状況で、今ホームページでも案内人の賛同いただける方々の顔を出して、こういう方々がいるので活用しませんかというPRをしてほしいということも言われているので、ここは今そういう形で進めたいと思っている。ただ、なかなか若い方のニーズと得意分野がマッチングしないというのがあったりするので、うまく回っているかということと正直そうではないとも捉えられるような状況ではある。

鈴木委員：定住移住に期待するものって、実は時代も変わってきているというのものもある、ただやらなければならない、やったほうがいいのは間違いないけれども、いわゆるソフト的な部分で少し変換をかけているというようなイメージもホームページを見るとこうやってやっていると、固執することなく時代に沿ってやられていると、それからするとうちの町はまだちょっとハード面というのが強い意向がありそうなので、どっちにも手を出してしまってあれだけでも、方向性は定住移住というよりは、ここに間接的に浦河を知ってもらい、そして寄ってもらい、また来れなくてもふるさと納税を含めて色々ところでやってもらいするための手法というか、そういう部分をしていくような気をしているが、そういう意識はあってやっているのか、意識をしているのか、ソフト面にどんどん移していくという。

副町長：スタート時は他の市町村と同じで完全移住をどう実現するかということだったけれども、やっていくにつれてそれだけでは限界を感じ、時代時代で色々な形の移住、交流というのが出てきているから、乗り換えたというよりは、移住はもちろんベースだけれども、そういったものを広く取り入れていこうという方が正しいと思う。オールラウンドというか手ばかり伸ばしていてというのがあってもいいけれども、うちとしては色々な選択肢を持ってこの事業を進めていこうというのが今の形だと思う。そういう説明のほうが正しいと思う。関連事業をやめたということではないし、交流人口だけやるということでもないのだから、移住というテーマの中でやることは、浦河でやるものであればやっさいいこうということで、今その時々にあった補助を活用したりでここまで来ている。

鈴木委員：考え方がすごくフレキシブルに、要は動けるような体制でこれまで動いてきた。

副町長：移住を最初に始めた町長と今の町長は変わっているけれども、移住を始めた頃は町長の指示でやるということでスタートした。途中で町長が変わったけれども、今の町長も移住をベースに、例えばワーケーションの流れがきているからそっちを力入れるという指示があるからやっているということがある。一貫として浦河の町を知ってもらい、願わくは完全移住だけれども、それが叶わない場合もある、その場合どういう方法があるかという中で今現在もやっているというようなことだと思う。

事務局長：説明の中で馬の話が出てくるけれども、移住したり、ワーキングホリデーに来たりする方の中にはやはり馬が好きだとか、その部分はアドバンテージになっているというようには考えているか。

移住交流推進係長：実際に体験移住で来られる方、そこから移住につながるという方の中には、元々は馬が好きではなくて、この地域に体験移住してみようということて来た方の話でいくと、実際に来て馬と触れ合うことで馬が好きになって、移住もされて自分の馬を所有されているという方もいるし、ワーケーションについてもワークスペースの一つに浦河優駿ビレッジアイルという施設があつて、乗馬できる施設だけれども、馬がいる厩舎の中にワークスペースを作ってみたり、馬に関わるという部分ではキーワードとかキラワードでもないけれども、そういったところで馬というのは、浦河の尖った部分とか、そういう認識で移住もワーケーションもそういう話をさせていただくことは多い。

事務局長：好きな方は引退された馬を見に行ったりという方もいるという話を聞くので、そういった部分で、どうせなら浦河でということが多いと思ったので。

副町長：競馬好きと馬好きは微妙に違うが、うちの場合は両方いる。競馬が入口の方もいれば馬が好きということで、実際、町内に移住されて、土地を手に入れて家の前に乗馬用の馬を飼っている方もいる。馬がうちの特徴であるが人との付き合いだと思う。何回も繰り返し来てくれる方や完全移住した人たちは、やっぱり元々住んでいる住民の方とすごくいい関係を結んでいる方が多いという印象があるので、受け入れ側のウェルカムの雰囲気もうちの場合にはいい感じで効いているのではと思う。

商工観光課長補佐（藤田晴紀）：空き家バンクの成約率がすごく高いけれども、要因は何なのか。

移住交流推進係長：空き家バンク自体の今の掲載の申請の状況からいくと、一軒家の部分もあるけれども、賃貸のアパートを沢山載せているということと、町内官公庁があるので人の出入りが非常に多いということもあるので、そういったところで、例えば転勤になった時の住居を探すのに空き家バンクを見て探すという方があるので、そういったところでも成約する一つの要因ということと、あとは、一軒家についてはかなりニーズが高いので、出るとすぐに決まってしまうところ、それは町民、町外の方関係なくそういった問い合わせが非常に多いといところが、成約が多い要因だと担当としては思っている。

【庁舎内視察 14：10】

【移動 14：20】

【現地視察 14：30】

委員長（中河つる子）：御礼挨拶

【終了 14：45】